特定非営利活動法人・事業継続推進機構 BCP 策定ステップ研究・第2回グループ会議議事録

要旨:大日本コンピュータ・ケースに基づき、パンデミック対応 BCP 策定についての議論 を進めた。当該 BCP 策定の目的、ケースの前提の確認、およびパンデミック対応にお ける留意点の確認を中心に行った。次回はインフルエンザ研究会全体ミーティングが 12月2日(火)13:30、東京都庁・防災センターにて予定されている。

- 1. 日時 2008年11月10日(月)16:30~18:30
- 2. 場所 日本 IBM(株) 豊洲事業所
- 3. 出席者(敬称略、全10名)
 - ・味の素(株): 佐渡
 - ・(株)あいおいリスクコンサルティング:北澤
 - 奥山事務所: 奥山
 - ・太陽生命保険(株):森
 - · 日本電気(株): 坂本
 - ・日本 IBM(株): 長谷川 [会議コーディネート]
 - ・(株)日立ハイテクノロジーズ:徳田
 - · 富士火災海上保険(株): 茂木
 - ・(株)ワンビシアーカイブズ:太田[進行]
 - ・コントロール・リスクス・グループ(株):加瀬 [記録]

4. 議事事項

- (1) 大日本コンピュータ・ケースに基づく、パンデミック BCP の検討
- (2) 今後の予定、アクション等

5. 配布資料

資料-1:ケーススタディ「大日本コンピュータ株式会社」

資料-2:「派遣消え 街ガラ空き 福岡・トヨタ工場の地元」東京新聞 2008年 11月7日朝刊

資料-3:「発生段階と方針」厚生労働省・第9回新型インフルエンザ専門家会議資料

2008年9月22日

6. 議事内容

大日本コンピュータ・ケースに基づくパンデミック対応 BCP 策定についての議論を行った。

(1) 当該 BCP 策定の目的

- ・当グループは、BCP の策定を行う場ではなく、BCM のモデルケースを策定するため の議論を行う場であると認識している。そのため、BCP の策定を最終ゴールとする必要はないのでは。
- ・アウトプットとして、策定した BCP を示すことよりも、BCP 策定のための意見交換を行うことのほうが重要では。
- ・今年度中にBCPとしてまとまらなかった場合は、必要であれば次年度以降も継続する ということも考えられる。

(2) ケースの前提の確認

- ・ケース案を提案した太田氏により、ケース前提が補足された。
 - フェーズ: 4B
 - 本社:東京(品川)
 - 初めて発症が確認された場所:考慮していない(案:丸の内)
- 最大の欠勤率(例:20%)を決めておくべきでは。
- ・日本政府の新しいカテゴリー分けを参考として、対策として、薬剤に頼る場合と、それに依らない場合を分けて考えるべきでは。
- ・重要業務の絞込みや、経営数値の検討が大切だ。
- ・状況のモニターを行い、それぞれの状況に合わせた対策の検討を行うといったステップが必要である。
- ・具体的な BCP 検討に入る前に、大日本コンピュータの社会機能を明確にする必要がある。
- ・民間企業といえども、重要な社会機能を提供していない企業はないのでは。検討が必要だ。
- ・フェーズ 4A や 4B といっても、それぞれの地域的な状況は異なっている。そのため、フェーズ毎ではなく、拠点等が置かれているそれぞれの地域の状況に合わせた対応を考える必要がある。また、どのような状況があるのか整理する必要がある。
- ・いきなりパンデミックとなった場合の対応も考える必要がある(代替の帰宅ルート、 社内泊)。

(3) およびパンデミック対応における留意点

- ・経営者の視点としては、事業の継続よりも、まずは従業員の安全を考えるべきでは。
- ・各自を大日本コンピュータの各部門に割り振り、BCP 策定を行うという設定も面白いででは。

7. アクション

- (1) アクションプラン・リストの作成 (担当: TBD、期限: TBD)
- (2) 日本政府による5段階の発生段階の移行についての宣言は、a) 都道府県レベルで行われるのか、それとも市町村レベルなのか、また、b) そのトリガーは何なのか、確認(担当:TBD、期限:TBD)
- 8. 次回予定
- ・12月2日(火)13:30、東京都庁・防災センター 15:00、講演会+グループ発表会(発表担当はTBD)

以上